

第2章 弘前市の現状と課題

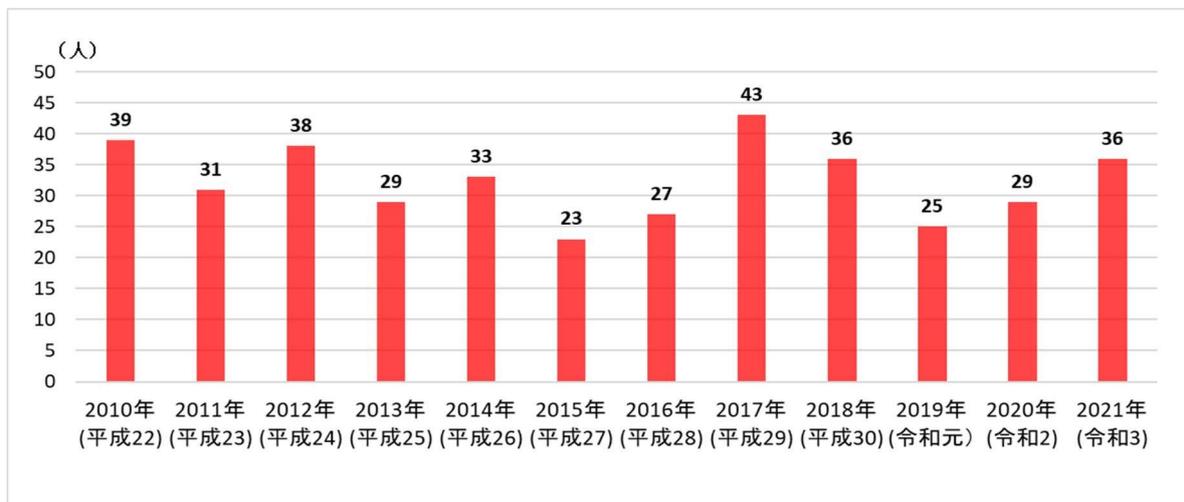
第2章 弘前市の現状と課題

1 当市における自殺の現状

① 当市における自殺の推移（全国・青森県との比較）

当市における年間自殺死亡者数は、年次により増減しており、2020（令和2）年からは増加に転じています。（図3、表1）

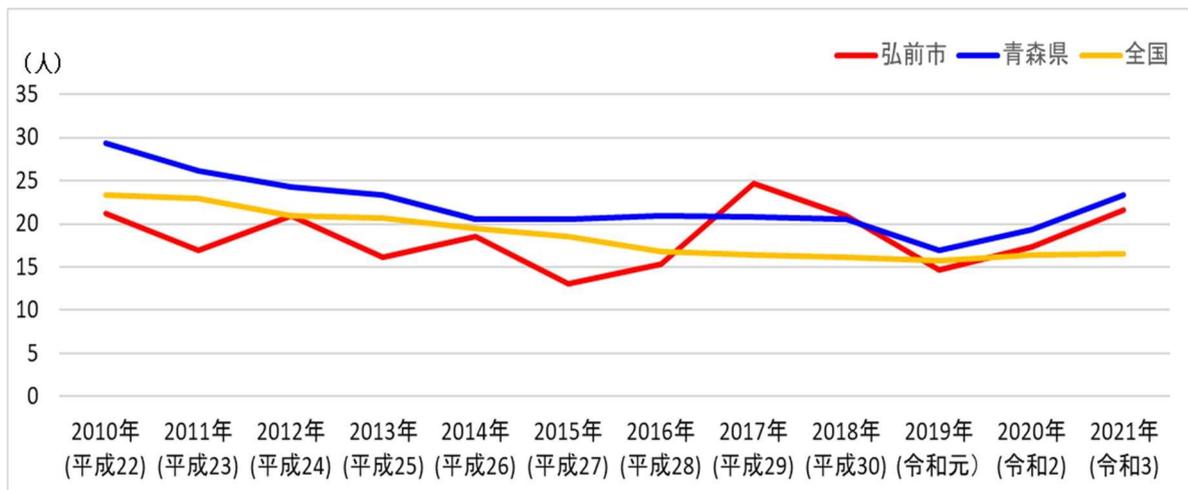
図3 当市の年間自殺死亡者数



出典：青森県保健統計年報

自殺死亡率は、2016（平成28）年までは、全国及び青森県に比べて概ね低い傾向で推移しましたが、2017（平成29）年に増加し、以降年次により増減し、2020（令和2）年からは、青森県よりは低いものの、全国より高い傾向で推移しています。（図4、表1）

図4 自殺死亡率の推移



出典：【弘前市・青森県】青森県保健統計年報
【全国】人口動態統計(確定数)の概況

表1 自殺死亡者数・自殺死亡率の推移

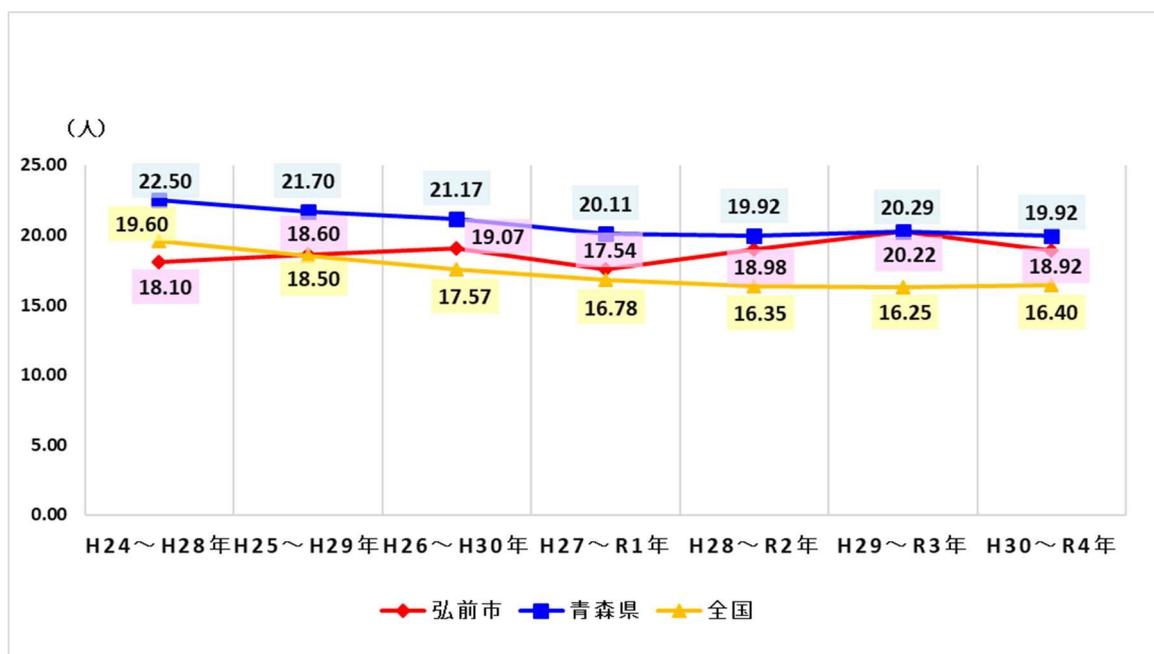
単位 自殺死亡者数(人) 自殺死亡率(人口10万対)

		2010年 (平成22)	2011年 (平成23)	2012年 (平成24)	2013年 (平成25)	2014年 (平成26)	2015年 (平成27)	2016年 (平成28)	2017年 (平成29)	2018年 (平成30)	2019年 (令和元)	2020年 (令和2)	2021年 (令和3)
弘前市	自殺死亡者数(人)	39	31	38	29	33	23	27	43	36	25	29	36
	自殺死亡率	21.2	17.0	20.9	16.1	18.5	13.0	15.3	24.7	20.9	14.7	17.3	21.6
青森県	自殺死亡者数(人)	403	356	327	311	270	267	271	265	259	209	238	284
	自殺死亡率	29.4	26.2	24.3	23.3	20.5	20.5	21.0	20.8	20.6	16.9	19.3	23.4
全国	自殺死亡者数(人)	29,554	28,896	26,433	26,063	24,417	23,152	21,021	20,468	20,031	19,425	20,243	20,291
	自殺死亡率	23.4	22.9	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7	16.4	16.5

出典：【弘前市・青森県】青森県保健統計年報
【全国】人口動態統計(確定数)の概況

自殺死亡率を5年平均の推移でみると、全国平均及び青森県平均が減少傾向にある一方で、当市は増減を繰り返しています。(図5)

図5 全国・青森県・当市における5年毎の平均自殺死亡率の推移(人口10万対)



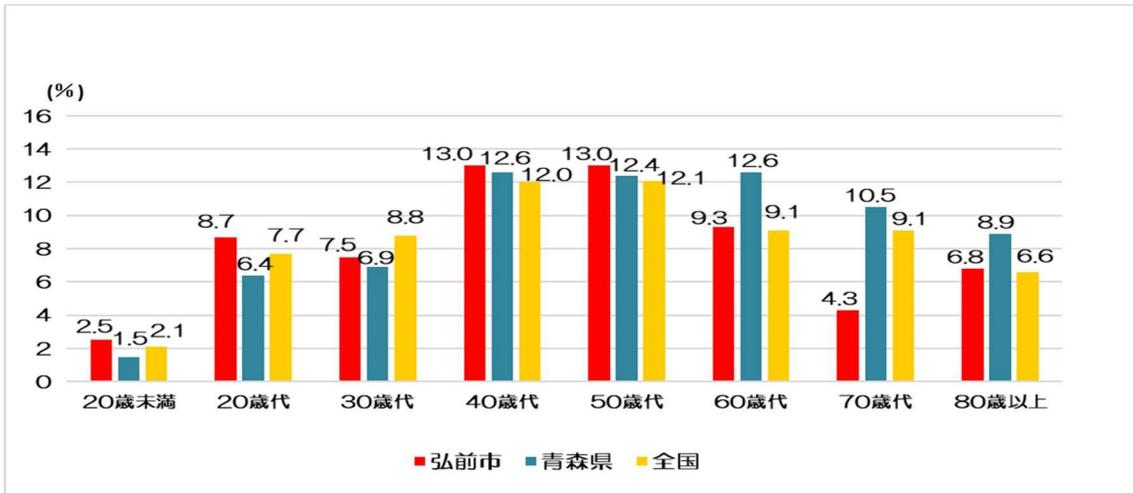
出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域実態プロフィール(2017~2023)」

② 性別・年代別の特徴

当市における男性の年代別の自殺者割合を2018（平成30）年から2022（令和4）年の合算でみると、40歳代・50歳代（13.0%）が最も高く、次いで60歳代（9.3%）、20歳代（8.7%）の順となっています。

20歳未満（2.5%）、20歳代（8.7%）、40歳代・50歳代（13.0%）は、全国及び青森県より高くなっています。（図6）

図6 年代別自殺者割合（男性）〔2018（平成30）年～2022（令和4）年〕

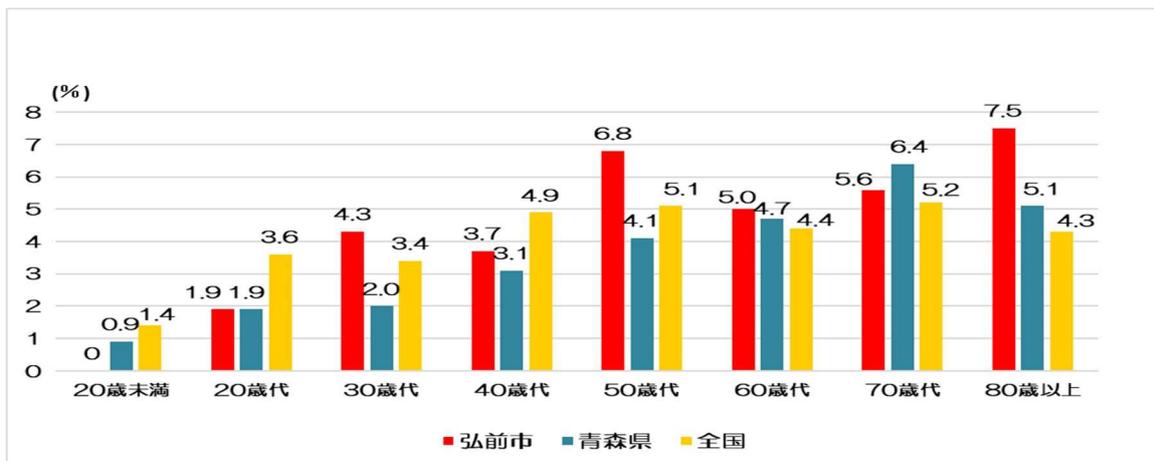


出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域実態プロファイル（2023）」

注：年代別自殺者割合は、全自殺死亡者に占める割合を示す。

また、女性については、80歳以上（7.5%）が最も高く、次いで50歳代（6.8%）、70歳代（5.6%）の順となっています。30歳代（4.3%）、50歳代（6.8%）、60歳代（5.0%）、80歳代（7.5%）は全国及び青森県より高くなっています。（図7）

図7 年代別自殺者割合（女性）〔2018（平成30）年～2022（令和4）年〕

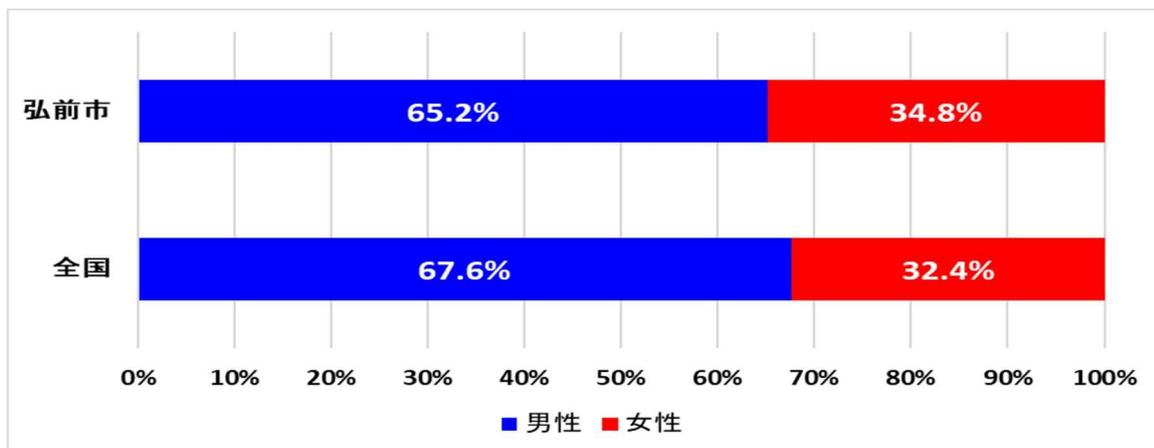


出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域実態プロファイル（2023）」

注：年代別自殺者割合は、全自殺死亡者に占める割合を示す。

性別自殺者割合〔2018（平成30）～2022（令和4）年合計〕をみると、男性が65.2%、女性が34.8%で、全国値の男性67.6%、女性32.4%と比べて、女性の割合が多くなっています。（図8）

図8 性別自殺者の割合〔2018（平成30）年～2022（令和4）年〕



出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域実態プロファイル2023」
注：性別自殺者割合は、全自殺死亡者に占める割合を示す。

③ 生活状況別の特徴

当市における生活状況別〔性別・年齢階級（成人3区分）・職業の有無・同居人の有無〕の上位5区分をみると、自殺者割合が最も高いのは、「男性・40～59歳・有職・同居者有」で、その背景は、配置転換からの過労や職場の人間関係の悩み、仕事の失敗等からうつ状態になり自殺に至ることが報告されています。（表2）

表2 生活状況別の自殺の状況〔2018（平成30）年～2022（令和4）年合計〕

自殺者の特性上位5区分		自殺死亡者数 (5年計)	割合	自殺死亡率* (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路**
1位	男性・40～59歳・有職・同居者有	19人	11.8%	23.2	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位	男性・60歳以上・無職・同居者有	16人	9.9%	31.0	失業（退職）→生活苦+介護の悩み（疲れ）+身体疾患→自殺
3位	女性・60歳以上・無職・独居	13人	8.1%	42.0	死別・離別+身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
4位	女性・60歳以上・無職・同居者有	13人	8.1%	12.8	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
5位	男性・20～39歳・有職・同居者有	12人	7.5%	24.7	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2023）」

注：順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。

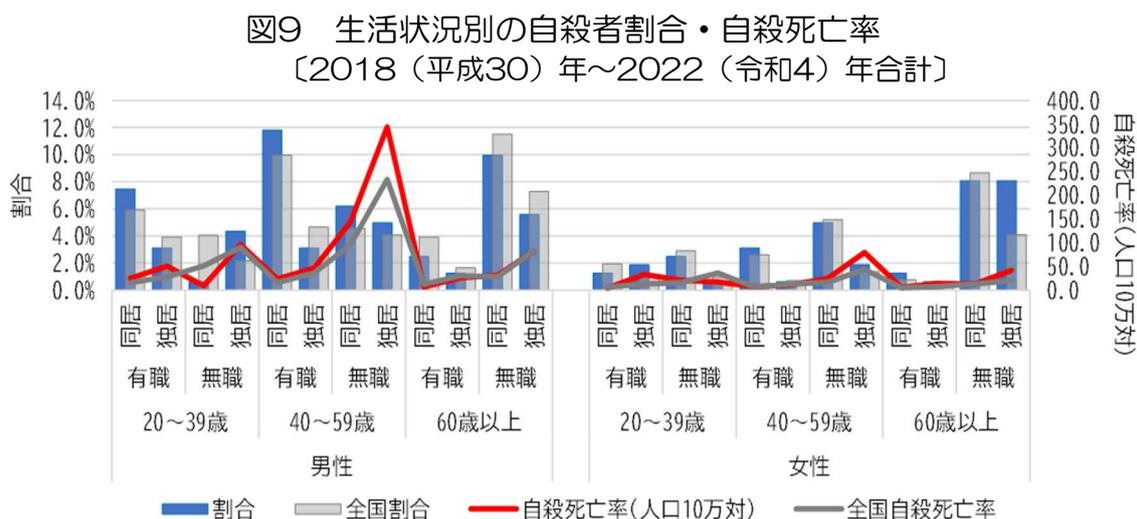
*自殺死亡率の算出に用いた人口（母数）は、総務省「令和2年国勢調査」就業状態等基本集計を基にJSCPIにて推計したもの。

**「背景にある主な自殺の危機経路」は、ライフリンク「自殺実態白書2013」を参考に推定したもの。
自殺者の特性別に見て代表的と考えられる経路の一例を示しており、記載の経路が唯一のものではない。

④ 生活状況別の自殺者割合・自殺死亡率

生活状況別〔性別・年齢階級（成人3区分）・職業の有無・同居人の有無〕について、表2の当市における自殺者割合を全国の割合と比較すると、当市の自殺者割合が顕著に高かったのは、「女性・60歳以上・無職・独居」でした。

また、自殺死亡率で全国と比較すると、当市の自殺死亡率が顕著に高かったのは、「男性・40～59歳・無職・独居」、「女性・40～59歳・無職・独居」でした。（図9）



出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール（2023）」

⑤ 自殺未遂歴の有無

2018（平成30）年から2022（令和4）年までの当市における自殺死亡者のうち、亡くなる前に自殺未遂歴があった者の割合は、13.7%です。

一方で、40.4%は自殺未遂歴が不詳です。（表3）

表3 自殺未遂歴と自殺死亡者数の関係

未遂歴	自殺死亡者数	割合	全国割合
あり	22人	13.7%	19.5%
なし	74人	46.0%	62.5%
不詳	65人	40.4%	17.9%
合計	161人	100%	100%

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール（2023）」

⑥ 自殺の特性の評価

全国市区町村における自殺死亡率の順位では、当市は総数及び20歳代～50歳代と80歳以上が上位20～40%に位置しています。

そのうち、男性、女性、若年者（20～39歳）、勤務・経営、無職者・失業者は上位20～40%以内に位置しています。（表4）

表 4 地域の自殺の特性の評価〔2018（平成 30）年～2022（令和 4）年合計〕

	自殺死亡率	ランク ※		重点対象群指標	ランク※
総数 ¹⁾	18.9	★	男性 ¹⁾	26.7	★
20 歳未満 ¹⁾	3.1	★a	女性 ¹⁾	12.2	★
20 歳代 ¹⁾	22.8	★	若年者(20～39 歳) ¹⁾	22.1	★
30 歳代 ¹⁾	21.5	★	高齢者(70 歳以上) ¹⁾	19.1	-
40 歳代 ¹⁾	24.1	★	勤務・経営 ²⁾	18.4	★
50 歳代 ¹⁾	27.7	★	無職者・失業者 ²⁾	47.4	★
60 歳代 ¹⁾	18.1	-a	ハイリスク地 ³⁾	92%/-13	-
70 歳代 ¹⁾	14.1	-	自殺手段 ⁴⁾	29.2%	-
80 歳以上 ¹⁾	25.5	★			

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2023）」

- 1) 地域における自殺の基礎資料に基づく自殺死亡率（10 万対）。自殺者 1 人の増減でランクが変わる場合はランクに a をつけた。
 - 2) 特別集計に基づく 20～59 歳における自殺死亡率（10 万対）。自殺者 1 人の増減でランクが変わる場合はランクに a をつけた。
 - 3) 地域における自殺の基礎資料に基づく発見地÷住居地（％）とその差（人）。自殺者（発見地）1 人の減少でランクが変わる場合はランクに a をつけた。
 - 4) 地域における自殺の基礎資料又は特別集計に基づく首つり以外の自殺者の割合（％）。首つり以外で多いと高い。
- ※全国の市区町村における当該指標値に基づく順位を評した。ランクは表のとおり。

ランク	
★★★/☆☆	上位 10%以内
★★/☆	上位 10～20%
★	上位 20～40%
-	その他
**	評価せず

⑦ 若年者の特性

当市における子ども・若者関連の自殺死亡者数については、20歳代の大学生が多い傾向にあります。全国では、大学生、高校生の順に多くなっています。
（表5）

表 5 若者関連の自殺状況〔2018（平成 30）年～2022（令和 4）年〕

学生・生徒等 （全年齢）	全国の 自殺死亡者数	全国の 自殺者割合	弘前市の 自殺者数
中学生以下	725 人	15.1%	9 人
高校生	1,518 人	31.5%	
大学生	2,006 人	41.7%	
専修学校生等	564 人	11.7%	
合計	4,813 人	100%	9 人

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2023）」
※5人未満のため内訳は公表不可

⑧ 有職者の特性

当市における就業者数を産業分類別の割合で見ると、医療・福祉関係、卸売・小売業、農業の順に多くなっています。（表 6）

表 6 産業別就業者数（令和 2 年国勢調査）

産業分類		就業者数（人）	割合（％）
総数（産業大分類）		82,826 人	100.0%
第一次産業	農業・林業	10,915 人	13.2%
	うち農業	10,844 人	13.1%
	漁業	2 人	0.0%
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	14 人	0.0%
	建設業	5,068 人	6.1%
	製造業	7,913 人	9.6%
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	346 人	0.4%
	情報通信業	641 人	0.8%
	運輸業、郵便業	2,791 人	3.4%
	卸売業、小売業	12,557 人	15.2%
	金融業、保険業	1,519 人	1.8%
	不動産業、物品賃貸業	975 人	1.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	1,460 人	1.8%
	宿泊業、飲食サービス業	4,282 人	5.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	2,921 人	3.5%
	教育、学習支援業	5,140 人	6.2%
	医療、福祉	13,297 人	16.1%
	複合サービス事業	804 人	1.0%
	サービス事業（他に分類されないもの）	4,416 人	5.3%
公務	3,777 人	4.6%	
分類不能の産業		3,988 人	4.8%

出典：「2023 年度版 弘前市統計ハンドブック～統計から見える弘前市～」

職業別の自殺の内訳をみると、全国と同様の傾向で無職の割合が高くなっています。（表 7）

表 7 職業別の自殺の内訳〔2018（平成 30）年～2022（令和 4）年合計〕

職業	弘前市		全国割合
	自殺死亡者数※	割合	
有職	61 人	38.6%	38.7%
無職	97 人	61.4%	61.3%
合計	158 人	100%	100%

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2023）」
 ※性・年齢・同居の有無の不詳を除く

2 第1期弘前市自殺対策計画の最終評価結果

① 施策別評価

■ 評価分類

最終評価にあたっては、令和5年度中に取得できる実績値を最終評価値とし、基準値と比較しつつ、目標値に対する達成状況について、以下の区分により評価を行いました。

- A：目標値に達した
- B：目標値に達していないが、基準値より改善傾向にある
- C：変わらない
- D：悪化している
- E：評価困難

表8 成果指標一覧

施策	成果指標	評価分類
基本施策Ⅰ 自殺対策を支える 人材の育成	ゲートキーパー養成数 (出前講座・地区健康講座を含む)	A
基本施策Ⅱ 住民への啓発と 周知	幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合	B
	市、地域団体が行う健康講座の参加者数	D
	広報誌・ホームページへの掲載回数、更新回数	A
	「あいさつ運動・ことばをかけて見守る運動」に参加した人数	B
基本施策Ⅲ 生きることの促 進要因への支援	子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合	A
	産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合	D
	育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合	B
	障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	D
基本施策Ⅳ 地域におけるネッ トワークの強化	連絡会議の開催回数	A
重点対象群施策Ⅰ 子ども・若者対策	弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など) だと思ふ市民の割合	D
	生活困窮世帯等を対象とする学習支援事業の参加児童・生徒数	D
重点対象群施策Ⅱ 生活困窮者・無職者・失業者対策	ひろさき生活・仕事応援センターにて相談支援から就労に結びついた人数	B
	支援により生活保護を受給しなかった割合	B
重点対象群施策Ⅲ 高齢者対策	要介護認定を受けていない高齢者の割合	B
	生きがいを感じている高齢者の割合	D
	高齢者ふれあいの居場所の開設数	B

■評価結果

評価を行った結果、7つの施策に係る17の成果指標について、評価B（目標値に達していないが、基準値より改善傾向にある）は41.2%と最も多く、続いて評価D（悪化している）が35.3%、評価A（目標値に達した）は23.5%でした。計画策定当初から、学生や高齢者及び無職者・失業者の自殺死亡者数が多いことが課題でしたが、その後もこれらの自殺死亡者数は増減を繰り返し、自殺死亡率は目標値の達成に至っていないことから、今後も改善に向けて継続的に取り組む必要があります。一方、各取組においては、年次により新型コロナウイルス感染症の影響により、一部は実施困難であったものの、取組内容を見直しするなど、創意工夫して実施しました。

② 総合的評価

2016（平成28）年4月に自殺対策基本法が改正され、全ての都道府県及び市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたことを受け、当市では、2019（令和元）年に第1期弘前市自殺対策計画を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのない弘前市の実現」を目指して取り組んできました。

自殺の背景は、悩み事が複雑化・深刻化し、うつ病等を発症するという複数の経路をたどる可能性が高く、悩みが複雑化・深刻化する前に、日頃から地域づくり及び心身の健康づくりにつながる取組や、悩み事に応じた支援などを「生きる支援事業」として上記①の施策を実施しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の取組については実施が困難とされた中で、令和4年の自殺死亡率（人口10万対）は18.03（参考値）と、令和3年の21.6より低くなったものの、目標値15.2を達成することができませんでした。

以上のことから、第2期計画においては、市の現状を踏まえ、ライフステージや生活面での課題等に応じて、より実効性のある取組を実施していく必要があります。

表9 第1期計画期間における当市の自殺死亡率の推移

	平成28～30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
自殺死亡率	基準値	確定値	確定値	確定値	参考値	目標値
	18.5	14.7	17.3	21.6	18.03	15.2

令和元年～令和3年値：青森県保健統計年報
令和4年値：厚生労働省地域における自殺の基礎資料